

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 助成金	8,797	12,937	14,656	
全事業合計に占める割合	48.8%	64.9%	47.8%	
(2) ミュージアムショップ	4,495	3,372	13,337	
全事業合計に占める割合	24.9%	16.9%	43.5%	
(3) 図録等刊行	4,730	3,619	2,674	
全事業合計に占める割合	26.2%	18.2%	8.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	18,022	19,928	30,667	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (2) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	23,696	26,460	41,592
	経常費用	(b)	26,997	29,615	41,411
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 3,301	△ 3,155	181
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	4,072	2,928	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	771	△ 227	109
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	771	△ 227	109
貸借対照表	資産		55,393	49,685	59,974
	負債	(h)	8,014	2,533	12,713
	指定正味財産	(i)	41,500	41,500	41,500
	一般正味財産	(j)	5,879	5,652	5,761
	正味財産	(k) = (i) + (j)	47,379	47,152	47,261
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	55,393	49,685	59,974	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	85.5%	94.9%	78.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	87.8%	89.3%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	74.9%	77.2%	91.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 13.9%	△ 11.9%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.0%	△ 6.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	26.4%	27.0%	13.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	33.2%	32.7%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	3人	3人	嘱託職員 1人 非常勤職員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

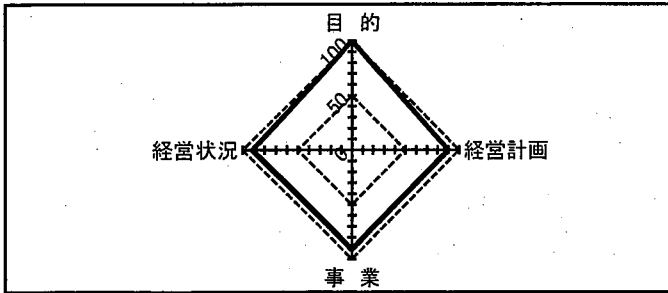
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	平成28年度は賛助会員の増加を達成することができた。美術館活動に対する支援と協力については、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	公益目的事業の運営基盤の強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	平成28年度実績	賛助会員については6会員の増加、観覧者数についても目標の19.1%増となり目標を達成した。なお、平成27年度に経営改善に取り組んだことや観覧者数の増加により平成28年度経常増減額は4年ぶりの黒字となった。
	平成29年度目標	公益目的事業の運営基盤の強化のため、引き続き賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	企画展覧会観覧者数		79,020	人	目標	43,400	35,220
				実績	23,690	41,962	
移動美術館・美術セミナー参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	1,965	2,852	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	78	B	82	B	91	A
経営状況	82	B	82	B	91	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。本年度も引き続き、美術館活動に対する支援と協力について、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。
経営計画	賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を継続して行っている。ミュージアムショップについては企画展毎に工夫し、効率的な運営を行うことによって収益アップに努めた。
事業	企画展覧会を中心に広報活動への支援を行うとともに、美術関係団体への支援を積極的に行った。平成28年度は観覧者数について目標の19.1%増となり目標を達成した。また、ミュージアムショップでは図録、書籍及びミュージアムグッズを販売し、オリジナル商品の開発や不人気商品の入替えにも取り組んだ。
経営状況	賛助会員は平成28年度に6会員が増加し、79会員となった。また、平成27年度に経営改善に取り組んだことや観覧者数の増加により平成28年度経常増減額は4年ぶりに黒字を達成した。

総括コメント	平成28年度は、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を積極的に行い、観覧者数の目標を達成した。美術館との共催事業である移動(学校)美術館を2ヶ所、美術セミナーを6ヶ所で開催したところ好評であり、移動(学校)美術館・美術セミナー参加者数も目標を達成することができた。 引き続き、美術館や美術関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門において、本法人は重要な役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度は中長期経営計画で最も力を入れている賛助会員の増加について目標を達成している。今後も継続して賛助会員の増加に向けて努力してほしい。また、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握に努め、さらなる経営の安定化に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	平成28年度は観覧者数について目標の19.1%増となり目標を達成している。また、平成29年度の美術館開館35周年に向けて多額の協賛金を獲得することができた。今後も、観覧者数の増加に向けて積極的に事業を展開してほしい。ミュージアムショップについてはオリジナル商品の開発などによる積極的な販売姿勢に期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	平成27年度に経営改善に取り組んだことや観覧者数の増加により平成28年度経常増減額は4年ぶりに黒字を達成している。 今後も賛助会員の増加に努め、経営基盤の強化を図るとともに、積極的な広報活動による観覧者数の増加に注力されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において重要な役割を果たしている。中長期経営計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員について6会員の増加を達成している。また、平成28年度は定量目標について2項目すべてで目標を達成するとともに、平成28年度経常増減額においても4年ぶりに黒字を達成している。今後も、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を積極的に行い観覧者数の確保に取り組むとともに、ミュージアムショップの増収や賛助会員の増加によって経営のさらなる安定化に向けて努力してほしい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字齋宮2811番地		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	33,299	34,116	35,237	
全事業合計に占める割合	35.5%	33.6%	35.7%	
(2) 普及啓発事業	19,817	21,917	21,515	
全事業合計に占める割合	21.2%	21.6%	21.8%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	16,654	16,221	17,323	
全事業合計に占める割合	17.8%	16.0%	17.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,901	29,279	24,726	
全事業合計に占める割合	25.5%	28.8%	25.0%	
全事業合計	93,671	101,533	98,801	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		91,288	99,874	94,057
	経常費用 (b)		93,671	101,533	98,801
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,383	△ 1,659	△ 4,744
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 186	△ 196	△ 252
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,569	△ 1,855	△ 4,996
	当期指定正味財産増減額 (f)		16	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,553	△ 1,855	△ 4,996
貸借対照表	資産		136,709	138,430	130,562
	負債 (h)		9,367	12,943	10,071
	指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)		18,544	16,689	11,693
	正味財産 (k) = (i) + (j)		127,342	125,487	120,491
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		136,709	138,430	130,562	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	93.1%	90.7%	92.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	97.5%	98.4%	95.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	9.6%	13.5%	11.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 2.6%	△ 1.7%	△ 5.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.7%	△ 1.2%	△ 3.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	56.3%	56.4%	55.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	19.6%	22.4%	18.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢*: - 歳 H28平均年収*: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H28平均年齢*: - 歳 H28平均年収*: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	32人	30人	30人	嘱託職員10人、臨時職員20人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		17,237	20,080	17,291
補助金・助成金		65	100	60
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		17,302	20,180	17,351
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

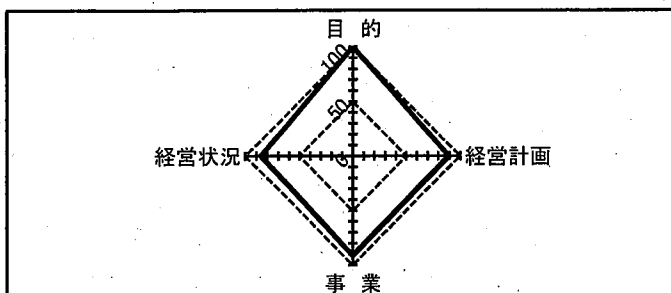
目標	小中学校体験学習支援事業受入校数 44校、齋宮今昔体感事業入場者数 6,550人、入場者数 33,500人、 いつき茶屋売上 182万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数 27校、齋宮今昔体感事業入場者数 7,830人、入場者数 28,526人、 いつき茶屋売上 348万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	平成28年度は、日本遺産認定、さいくう平安の杜の完成、伊勢志摩サミット等による前年度の来訪者の増加を維持するため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保に一層尽力する。また、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業や新規イベントを実施し、国史跡齋宮跡の活性化に取り組む。
	平成28年度実績	平成28年度は、入場者数について目標を達成することはできなかった。一方で、いつき茶屋の売上は新メニューである日替定食が好評となり、目標を大きく上回る結果となった。また、「とうもろこし祭り」、「納涼まつり」といった新規イベントを企画、実施するとともに地域の方々の協力で平成27年度に引き続き「さいくう市」を月2回実施した。
	平成29年度目標	平成29年度は、公有施設の管理について、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センターが増加する。今後も創意工夫を行い、来訪者の増加や自主財源の確保に一層努力するとともに、地域等との協働による植栽事業やイベントを実施し、国史跡齋宮跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年間体験館等入場者数		34,000	人	目標	33,000	33,500
				実績	35,017	28,526	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		92	%	目標	87	90	92
				実績	92	95	
十五夜観月会・浪漫まつり参加者数		5,200	人	目標	4,600	5,150	5,200
				実績	5,000	5,500	

### 【団体自己評価結果】



	26年度	27年度	28年度
	比率：評価	比率：評価	比率：評価
目的	100：A	100：A	100：A
経営計画	90：A	90：A	90：A
事業	91：A	91：A	91：A
経営状況	78：B	86：B	86：B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	平成28年度は、中長期経営計画における目標について4項目中2項目で目標を達成している。特に、いつき茶屋の売上は新メニューである日替定食が好評となり、目標を大きく上回る結果となった。
事業	平成28年度は地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続実施するとともに、新規イベントとして「とうもろこし祭り」、「納涼まつり」を実施したところ好評であった。 一方で、小中学校体験学習支援事業受入校数については、目標の61%しか達成することができなかった。平成29年度から公有施設の管理について、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センターが増加することから、これらの近隣施設を活用し、少しでも多くの小中学校を受け入れられるように検討していきたい。
経営状況	平成28年度は、当期経常増減額が4,744千円の赤字となった。県内外の新聞等に広告掲載したりイベント事業を積極的に実施したため事業費が増加したことが主たる要因である。今後は、入場者の増加に繋がる各種事業を実施するとともに、経費の節減に努め、収支の均衡を目指していく。
総括コメント	平成28年度は、中長期経営計画における目標について4項目中2項目で目標を達成した。今後も、広報活動やイベントのさらなる充実と商品開発に取り組み、国史跡齋宮跡への関心を高めるとともに、入場者数及び収益の増加に努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気を訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画における目標達成数について、平成27年度の3項目から平成28年度は2項目に減少した。未達成のものについては要因の分析を行い、事業活動の改善に努めるとともに、現計画期間中の取組の効果を検証し、平成30年度からの次期計画に反映されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡の普及啓発や来訪者増加に向けた積極姿勢は評価するが、平成28年度は、平成27年度と比較して、入場者数減少等といった結果になった。これまでにやってきた事業について成果と課題を検証し、その結果をふまえて、既存事業の見直しや、平成29年度から増加した「さいくう平安の杜」及び「いつきのみや地域交流センター」の事業手法等の検討を行い、健全で持続可能な経営につなげられたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成28年度は平成27年度に引き続き、経常増減額はマイナスであった。事業を実施するに当たっては、公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を行うとともに、持続的に法人の目的を達成していくためにも経常増減額がプラスとなるよう引き続き取り組まれたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、今後も県民の文化振興に寄与することを期待する。

そのためにも、現計画の目標未達成項目の要因分析はもとより、既存事業の成果と課題の検証を行って、事業の見直しや平成29年度から増加した事業の実施手法等について検討することが重要である。これらの検討結果を次期中長期経営計画に反映し、着実に取り組むことで健全で持続可能な経営を実現されたい。



団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp/		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### 【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 管理運営事業	964,585	931,211	903,373	
全事業合計に占める割合	74.4%	79.3%	80.0%	
(2) 文化会館事業	270,405	188,306	174,464	
全事業合計に占める割合	20.8%	16.0%	15.5%	
(3) 生涯学習センター事業	14,259	11,371	12,273	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.0%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	48,008	43,770	38,217	
全事業合計に占める割合	3.7%	3.7%	3.4%	
全事業合計	1,297,257	1,174,658	1,128,327	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 【事業の概要】

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,290,531	1,250,426	1,219,433
	経常費用	(b)	1,297,257	1,174,658	1,128,327
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 6,726	75,768	91,106
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	△ 310	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 6,726	75,458	91,106
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 6,726	75,458	91,106
貸借対照表	資産		2,446,782	2,540,643	2,643,171
	負債	(h)	217,567	235,970	247,392
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	229,215	304,673	395,779
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,229,215	2,304,673	2,395,779
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	2,446,782	2,540,643	2,643,171

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	91.1%	90.7%	90.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.5%	106.5%	108.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	30.2%	27.9%	26.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.5%	6.1%	7.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.3%	3.0%	3.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	25.3%	28.5%	29.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	30.1%	28.8%	32.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 法人の支給規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		15人	17人	17人	H28平均年齢※: 41.0 歳 H28平均年収※: 5,303 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		56人	54人	54人	年俸制管理職5人、専門員39人、嘱託員7人、人材派遣会社からの派遣職員3人
	うち、県退職者	5人	5人	4人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料			883,190	882,787	876,964
補助金・助成金			0	0	0
負担金			8,770	1,874	1,868
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			891,960	884,661	878,832
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成31年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

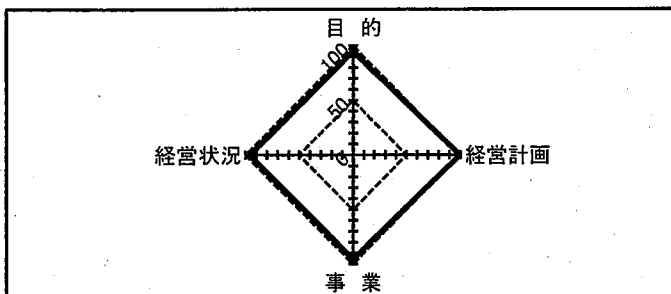
目標	実績
来館者数(県立図書館を除く)712,000人、来館者アンケート満足度88%、貸出施設利用率79.2%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率82%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習事業受講者満足度77%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数256,000件、アウトリーチ講座実施数65回、男女共同参画センター主催事業参加者数12,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、男女共同参画センター新規事業参加率51%	平成28年度実績として、来館者数(県立図書館を除く)785,149人、来館者アンケート満足度92.3%、貸出施設利用率80.9%、貸出施設利用者満足度82.6%、文化会館事業参加者満足度96.4%、文化会館公演事業入場率78.1%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率91.7%、生涯学習事業受講者満足度80.1%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数222,503件、アウトリーチ講座実施数93回、男女共同参画センター主催事業参加者数23,706人、男女共同参画センター事業参加者満足度84.9%、男女共同参画センター新規事業参加率54.5%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成28年度目標	利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上と感じるようなサービスを提供するとともに、職員のワークライフバランスを実現することで働きやすい職場づくりを推進する。また、公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。
平成28年度実績	平成28年度は定期防災訓練の充実と伊勢志摩サミット関連の危機管理対策の実施により施設の安全・安心を追求するとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善に取り組んだ。また、職員の処遇改善を行い、ワークライフバランスを実現できる職場づくりに努めた。平成28年度経常増減額は平成27年度に引き続き黒字を達成し、公益性と収益性を両立した。
平成29年度目標	総合文化センターの利用者が安全と安心を実感し、ここにしかないサービスであると感じることができるよう全力を傾注するとともに文化交流ゾーンを意識した運営を行う。また、職員がワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進し、職員の意欲を高め、目標達成に向けて取り組んでいく。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館を除く)	目標	714,000	人	710,000	712,000
実績				743,575	785,149	
公演事業入場率	目標	82.0	%	82.0	82.0	82.0
	実績			79.6	78.1	
施設利用率	目標	79.4	%	79.0	79.2	79.4
	実績			80.2	80.9	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	96	A	96	A
経営状況	88	B	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、劇場、音楽堂等の活性化と実演芸術振興の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	中長期経営計画に掲げた13項目の目標のうち9項目について目標を達成しており、概ね順調である。未達成の項目についても、マネジメントレビューにより対策を講じている。
事業	文化会館事業では、事業参加者満足度が過去最高と同値となる好結果で目標を達成した。公演事業入場率は目標を達成できなかったが、鑑賞型事業公演収支比率は、共催公演の拡大や外部助成金の獲得効果によりほぼ目標に近い結果となった。 生涯学習センター事業では、生涯学習情報提供システムへのアクセス数が平成27年度比で約1.5倍の増加となったものの、目標を達成することができなかった。アウトリーチ講座実施数は学校向けアウトリーチが好調であったため、目標を達成した。 男女共同参画センター事業では、3つの目標である主催事業参加者数、事業参加者満足度、新規事業参加率のいずれの項目でも目標を達成することができた。
経営状況	平成28年度は、平成27年度に引き続き、文化庁等の外部助成金の獲得強化、委託業務の見直し、電気・ガス使用量の削減に取り組んだ結果、黒字決算を継続することができた。
総括コメント	経営効率の改善、文化交流ゾーンを意識した運営を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標については、13項目のうち9項目について目標を達成している。特に総合文化センター来館者数(県立図書館を除く)は、過去最高の785,149人を記録した。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや社会潮流の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。 また、演劇分野における日台国際共同プロジェクトをプロデュースし、本県の国際展開の推進に寄与するなど、総合文化センターの指定管理者としての事業団に求めている県施策への協力に関しても成果を上げている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、13項目の目標のうち9項目について目標を達成した。特に総合文化センター来館者数(県立図書館を除く)については、過去最高を記録している。未達成の項目についてもマネジメントレビューにより対策を講じており、改善に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業面では、高い芸術性・専門性を確保しつつ大衆性・娯楽性を織り交ぜるとともに、県立施設の管理運営者としての役割を踏まえて、経営効率や市場性のみにとらわれない事業も実施している。また、文化会館事業で過去最多となる72プログラムを実施するなど、量の充実も図った。さらに、伊勢志摩サミット関連の危機管理対策等、利用者の安全・安心の確保に努めた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	経営基盤の強化に向けた取組の実施により、平成28年度は平成27年度に続き黒字決算を継続している。今後も、業務の効率化に努め、健全な経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の多様なニーズや社会潮流の変化をふまえるとともに、事業団の機動性・弾力性やこれまでに培ってきた経験・ノウハウを生かしながら、公益性と収益性の両立を目指して、質・量ともに充実した事業を実施した。これを通じて平成27年度に続き黒字決算を達成するなど、着実な経営努力に裏付けられた成果が見られる。また、中長期経営計画における未達成項目については次年度の目標達成に向けて既に改善に着手している。  
 引き続き、事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与することを期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 駒田 美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	391,984,722 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	50,595	45,954	39,709	
全事業合計に占める割合	72.8%	62.2%	58.1%	
(2) 国際交流促進事業	8,016	18,381	20,028	
全事業合計に占める割合	11.5%	24.9%	29.3%	
(3) 国際協力拡充事業	6,033	6,141	6,099	
全事業合計に占める割合	8.7%	8.3%	8.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,844	3,422	2,537	
全事業合計に占める割合	7.0%	4.6%	3.7%	
全事業合計	69,488	73,898	68,373	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 医療通訳育成、配置、派遣や災害時外国人住民支援などの多文化共生社会づくりを支援
- (2) 伊勢志摩サミット関連事業や韓国と日本の高校間交流など国際交流を促進
- (3) 留学生への奨学金の給付による国際性豊かな人材育成や友好関係国等との親善関係の発展を促進
- (4) 管理業務等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	67,924	75,117	67,711
	経常費用	(b)	69,488	73,898	68,373
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,564	1,219	△ 662
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,564	1,219	△ 662
	当期指定正味財産増減額	(f)	6,082	29,787	△ 22,591
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	4,518	31,006	△ 23,253
貸借対照表	資産		728,613	762,276	737,085
	負債	(h)	6,964	9,620	7,682
	指定正味財産	(i)	676,918	706,706	684,115
	一般正味財産	(j)	44,731	45,950	45,288
	正味財産	(k) = (i) + (j)	721,649	752,656	729,403
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	728,613	762,276	737,085

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.0%	98.7%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.7%	101.6%	99.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.6%	17.9%	23.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.3%	1.6%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	0.2%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	68.6%	68.4%	72.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.0%	4.6%	3.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H28平均年齢※: — 歳 H28平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		0人	0人	0人	H28平均年齢※: — 歳 H28平均年収※: — 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		14人	13人	12人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生担当2人、多文化共生アドバイザー2人、配置医療通訳2人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		30,513	33,381	23,532
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		30,513	33,381	23,532
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度から平成28年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

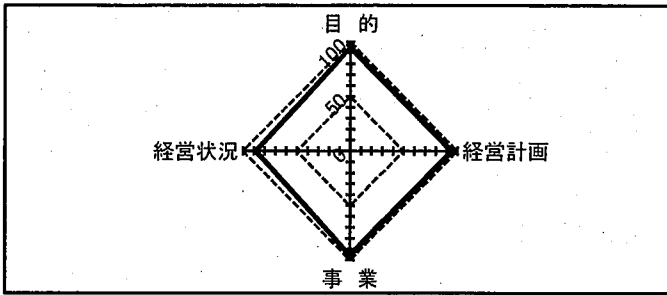
目標	(1)多様な主体との連携・協働の事業割合が90%以上、(2)多文化共生で連携する団体、企業等の数が170団体以上、(3)財団パートナー登録者数が280人以上
実績	(1)82.8%(24/29)、(2)179団体、(3)632人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	平成28年度実績	全29事業のうち24事業において、多様な主体との連携・協働のもとで事業を実施するとともに、県以外の受託事業等の割合を一定数確保できた。
	平成29年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	外国人相談件数		700	件	目標	800	800
				実績	957	529	
災害時外国人住民支援事業参加者数		160	人	目標	160	160	160
				実績	240	202	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		50	人	目標	140	60	50
				実績	134	59	

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	95	A	95	A
事業	96	A	91	A	96	A
経営状況	84	B	92	A	88	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	当財団は、地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、教育、福祉、医療、災害など当財団に期待される役割は増大している。
経営計画	中期計画に基づき事業を展開しつつ経営基盤の強化に努めてきたところ、概ね目標値を達成することができた。現中期計画が最終年度を迎えたことから新しい中期計画を策定し、今後も多様な主体との連携・協働による事業展開により、経営基盤の強化に努める。
事業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。平成28年度は伊勢志摩サミット関連事業2事業を受託し、三重県をあげての事業の一翼を担った。この実績により平成29年度もポストサミット事業の受託につながった。今後も県や多文化共生に関する施策等との整合性に配慮しつつ、市町や他団体にも積極的な事業提案を行うことで、地域の国際化に資する事業を実施していく。
経営状況	自主財源の確保や組織体制の改善など経営基盤の強化に取り組んだが、受託事業の減少により当期経常増減額は△662千円となった。職員全員でこの状況を共有し、今後も収入源の多様化を図り、経営基盤の強化に努めることで、安定した組織運営ができるよう一層の経営努力を行っていく。

総括コメント	県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し、県内の多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を担っていることを十分認識した上で事業の実施、財団経営にあたってきた。自己収益比率は上昇したものの、経常比率、当期経常増減率は低下したことから、今後も収入源の多様化を図りつつ、持続可能な経営体質への変換に努め、当期経常増減額がプラスとなるよう不断の経営努力を重ねていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	人口減少・高齢化がますます加速する中、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会と一緒に築いている多文化共生社会づくりの推進にあたって、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した中期計画において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、自主財源の確保に向けた職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について未達成の項目もあるが、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。また、伊勢志摩サミット三重県民会議および同役員会のメンバーとして参画し、関連事業を実施するなど大きな役割を果たした。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	これまで経営基盤の強化に向けて取り組んでいるが、平成28年度の経常増減額は△662千円となっている。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成24年度から平成28年度までの中期経営計画の目標は概ね達成したが、平成28年度の年次事業計画による目標は下回っている指標があるので、目標達成に向けた取組をする必要がある。平成27・28年度は、伊勢志摩サミット三重県民会議および同役員会のメンバーとして参画し、県民の国際理解に寄与した。また、県が平成28年3月に策定した「三重県多文化共生社会づくり指針」等を踏まえて、平成29年4月に中期経営計画を改定し、引き続き、「多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指して」事業に取り組んでいる。

国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、多文化共生社会の推進や国際交流の促進、国際協力の拡充を進める中核的組織として、医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備に引き続き取り組むとともに、様々な主体間とのコーディネート機能の発揮を期待する。

経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員数の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。



団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 高沖 芳寿	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に関する一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査事業などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 最終処分場等事業	2,507,561	2,904,945	1,712,815	
全事業合計に占める割合	79.7%	80.2%	67.5%	
(2) 環境分析・調査事業	482,597	558,165	663,412	
全事業合計に占める割合	15.3%	15.4%	26.2%	
(3) 国際規格審査登録事業	144,978	143,745	150,635	
全事業合計に占める割合	4.6%	4.0%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,589	13,049	10,700	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.4%	
全事業合計	3,147,725	3,619,904	2,537,562	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分、中間処理(中間処理事業については平成28年11月事業廃止)
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- (3) ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録、研修業務
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高	(a)	3,147,725	3,619,904	2,537,562
	売上原価	(b)	1,977,441	2,335,643	1,888,107
	販売費・一般管理費	(c)	180,651	187,119	201,580
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	989,633	1,097,142	447,875
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		927,342	1,064,467	437,967
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		874,127	1,063,165	367,022
貸借対照表	資産		12,425,561	11,871,998	10,941,535
	負債	(e)	10,132,677	8,515,949	7,218,464
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	1,392,884	2,456,049	2,823,071
	純資産	(h) = (f) + (g)	2,292,884	3,356,049	3,723,071
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	12,425,561	11,871,998	10,941,535	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	18.5%	28.3%	34.0%
	流動比率	流動資産/流動負債	182.5%	104.4%	123.3%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	26.0%	19.0%	16.9%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	31.4%	30.3%	17.6%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	7.5%	9.0%	4.0%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	16.4%	14.2%	21.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.7%	5.2%	7.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員		3人	3人	4人	H28平均年齢※: 64.8歳 H28平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(9,017千円)
	うち、県退職者	1人	1人	2人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		39人	39人	42人	H28平均年齢※: 41.2歳 H28平均年収※: 6,537千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		56人	56人	58人	嘱託職員28人、パートタイマー11人、再雇用職員6人、派遣職員13人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		64,028	69,357	98,207
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		64,028	69,357	98,207
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

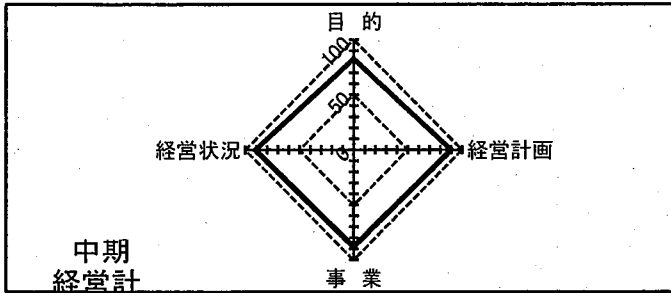
目標	内容
①	溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円)
②	銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度) ※繰上償還後の平成28年度は4億1千万円
③	最終処分場等事業の基幹事業としての安定経営
④	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	内容
①	工事受託業者が民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てを行い、その後、履行不能届が出されたことから、工事請負契約を解除した。中断している当該解体撤去工事について、残工事の再開に向けて準備を進めた。
②	平成28年度は、予定どおり、長期借入金の一部(4億1千万円)を返済した。
③	新小山最終処分場において、事業停止90日間の処分を受けたが、停止の直前に中小企業から一定の受入を確保できたこと等により、相当の利益を確保した。
④	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業において、黒字を維持した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成28年度目標	①基幹事業である最終処分場等事業における利益確保(多量の一過性の廃棄物(汚泥)の受入が平成27年度に終了したが、受入廃棄物の安定確保による利益確保) ②平成28年度の借入金返済計画4億1千万円の着実な返済
平成28年度実績	①売上高17億1千万円、経常利益3億8千7百万円を確保した。 ②計画どおり4億1千万円の返済を行った。
平成29年度目標	①基幹事業である最終処分場等事業における安定経営(90日間の事業停止を受けたことにより、相当量の受入の減少が見込まれるが、受入廃棄物の確保による安定経営) ②平成29年度の借入金返済計画4億1千万円の着実な返済

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	当期利益	63,697	千円	目標	955,155	268,115
			実績	1,063,165	367,022	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	88	B
経営状況	91	A	91	A	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
《団体自己評価コメント》	
平成28年度コメント	
目的	総合的な環境保全に関する一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としており、各事業をととしてその役割を果たした。
経営計画	「中期経営計画(平成25～29年度)」に基づき経営の安定化に取り組み、いずれの事業(環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場等事業)においても黒字を達成することができた。
事業	<p>最終処分場等事業では、小山リサイクルセンター事業での業務委託が廃棄物処理法に規定する「再委託」に該当するとのことで、新小山最終処分場事業において、三重県から事業停止90日間(平成29年3月16日から6月13日まで)の処分を受けた。これにより、新小山最終処分場では、平成29年3月16日から廃棄物の受入れを停止したが、停止の直前に中小企業から一定の受入を確保できたこと等もあり、受入量は当初計画を上回った。なお、小山リサイクルセンター事業は、コンクリートがらを破碎してリサイクルする中間処理事業として、平成3年3月から事業を開始、継続してきたが、事業開始当初の役割も終了したこともあり、平成28年11月末で同事業を廃止した。</p> <p>環境分析事業では、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、既存事業の受注確保と新規業務の開拓に取り組んだ。</p> <p>環境調査事業では、メガソーラー建設及び商業施設建設に係る環境アセスメント業務を新たに受注するとともに、環境モニタリング調査、自然環境調査、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努めた。</p> <p>国際規格審査登録事業では、新規顧客の伸び悩み、認証取り下げや審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、顧客のニーズに対応した研修業務の充実を図り業務の拡大に努めた。</p> <p>溶融清算管理部門では、平成28年度末に溶融処理施設の解体撤去を終える計画であったが、工事受託事業者が平成28年12月5日に民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てを行い、当該解体撤去工事が中断した。その後、平成29年1月24日付で履行不能届が提出されたことから、平成29年1月31日付で工事請負契約を解除した。こうしたことから、中断している当該解体撤去工事について、出来高工事の清算及び引渡しに向けた手続きなどを開始し、残工事の再開に向けて準備を進めた。</p> <p>非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。</p>
経営状況	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業において黒字を維持するとともに、基幹事業である最終処分場等事業においては、事業停止の直前に中小企業から一定の受入を確保できたこと等もあり相当の利益を確保し、全体として3億67百万円の当期利益を確保した。
総括コメント	<p>中期経営計画に基づいた取組を行い、いずれの事業(環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場等事業)においても黒字を達成することができた。また基幹事業の最終処分場等事業においては、事業停止による顧客離れを防ぎ、受入廃棄物の安定確保に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、今後も銀行借入金(平成28年度末残高18億4千4百万円)を計画どおり返済していかなければならない。</p>

### 【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県環境保全事業団は総合的な環境保全に関する一般財団法人として、廃棄物の適正処理、環境分析・調査等の各事業を通じて、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まる中、本事業団は地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行った結果、全ての事業において黒字を確保した。現在の中期経営計画の計画期間は平成29年度までとなっていることから、新たな計画の策定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業については、厳しい経営環境の中、着実に事業を実施した。また、最終処分場等事業においては、三重県から行政処分を受けながら計画を上回る受入量を確保したが、同処分を真摯に受け止め、コンプライアンスの確保・向上に努められたい。溶融処理事業においては、当該施設の解体撤去工事受託事業者の民事再生手続き開始に伴い工事が中断しており、その再開に向け着実に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業の各事業において黒字を維持した。また、最終処分場等事業においては三重県から行政処分を受けながら、一定の利益を確保した。一方、同処分場の建設に係る銀行からの借入金については、引き続き、計画的に返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

### 《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域並びに地球の環境保全に寄与している。平成28年度も中期経営計画に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行ったところであり、今後も同計画に基づき、安定的な経営を展開するとともに、コンプライアンスの確保・向上を図ったうえで、引き続き、環境保全に関する団体としての役割を果たすことを期待する。